

国立保健医療科学院

～保健医療、水、たばこ、統計における人材育成と調査研究～

筆頭著者プロフィール



国立保健医療科学院 次長

曾根智史

86年産業医大卒。同公衆衛生学助手・講師から97年旧国立公衆衛生院。国立保健医療科学院にて公衆衛生政策部長、国際協力研究部長等を経て15年より次長。

共著者

島崎大、稲葉洋平、水島洋

国立保健医療科学院の概要

国立保健医療科学院（以下、科学院、National Institute of Public Health）は、厚生労働省下の試験研究機関です。2002年に、旧国立公衆衛生院、旧国立医療・病院管理研究所の組織と国立感染症研究所の口腔科学部が統合され、新たな機関として埼玉県に設置され(写真①)、現在、7 統括研究官、6 研究部、2 研究センターで構成されています。

保健、医療、福祉及び生活環境に関する厚生労働行政施策の推進のため、地方自治体職員の人材育成及び調査研究を行っています。これら人材育成と研究を通じて公衆衛生の向上に寄与することが科学院の使命です。

科学院には、① WHO Collaborating Centre for Integrated People-Centred Service Delivery（国際協力研究部）、②



写真① 国立保健医療科学院の外観

WHO Collaborating Centre for Community Water Supply and Sanitation（生活環境研究部 水管理研究領域）、③ WHO Collaborating Centre on Tobacco Testing and Research（生活環境研究部 衛生環境管理研究領域）、④ Collaborating Centre for the WHO-FIC（研究情報支援研究センター）の4つのWHO協力センター（以下、WHOCC）とWHO Reference Library（総務部総務課図書館サービス室）があります。

病院管理やNCD対策研修を通じた国際協力

人々中心の保健医療サービスの提供に関するWHOCCで、旧国立医療・病院管理研究所時代から活動を続けています。2014年度から毎年、WHO西太平洋地域事務局（以下、WPRO）と共催で、カンボジア、ラオス、ベトナム、モンゴル等の病院幹部等を対象としたHospital Quality and Patient Safety Management Courseを実施しています(写真②)。これは病院管理や患者安全を中心とした研修で、国内外のWHOCCの協力を得て実施しています。

また、Non-Communicable Diseases（非感染性疾患、生活習慣病、以下NCD）対策の分野でも、WPROと共催で、

域内の政策担当者等を対象としたRegional Workshop on Strengthening Leadership and Advocacy for the Prevention and Control of Noncommunicable Diseases (LeAd-NCD)を実施しています。これはリーダーシップとアドボカシーを中心に、参加者がNCD対策を自ら体験するユニークなワークショップです(写真③)。

水や衛生の諸問題解決に向けて

1986年に旧国立公衆衛生院衛生工学部が指定を受けて以来、30年以上にわたり活動を続けています。当センターは、飲料水および衛生に関する諸問題の解決を目的として、研究の実施、技術的・科学的な知見の収集と意見交換、アジア・西太平洋地域の各知見の普及啓発と教育訓練を行っています。

WHO本部の水・衛生・健康ユニットと連携し、WHO飲料水水質ガイドライン改正や報告書の作成にも参画し、「飲料水における放射性物質の管理」ガイダンス（2018年）の作成に大きく貢献しました。WHO及び国際水協会と共同で水道施設運用管理ネットワークを運営し、適切な運用管理の推進に関する国際ワークショップ等を開催しています。また、教育訓練ではJICA課題別研修「上水道



写真③ 市民と一緒にエクササイズ
 写真② チームワーク演習
 写真④ 科学院の浄水処理実験プラント見学

施設技術総合」の一部を担当し、各国の研修生を対象に、WHO が推進する水安全計画に関する講義・演習や科学院の浄水処理実験プラント施設見学（写真④）等を実施しました。

加熱式たばこ等の分析

2005年に発行された「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」第9、10条に基づきたばこ製品の化学分析に関する活動（図1）や、「WHO たばこ研究室ネットワーク（WHO TobLabNet）」の一員として、たばこ製品の分析法の開発・標準作業手順書の作成を行っています。2018年度には、科学院で開発した分析法をもとに WHO TobLabNet SOP 8 and 9「紙巻たばこ主流煙の揮発性有機化合物、カルボニル

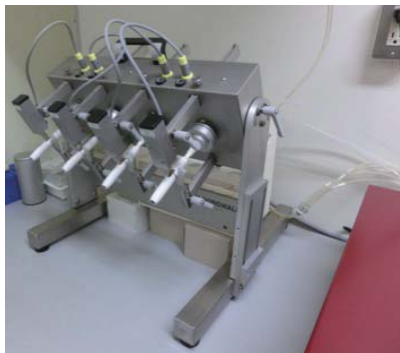


図1 加熱式たばこ主流煙捕集装置

類の分析手順書」が発行されました。

現在では、「加熱式たばこ」分析法の開発を行っています。加熱式たばこは、たばこ葉を専用の携帯型加熱装置で240-350℃で加熱し、喫煙する新型たばこです。わが国では急速に普及しているものの、その有害性については未知の部分が多いため、WHO TobLabNet と共同で、これまで開発した分析法をもとに加熱式たばこ分析法を開発し、その成果を論文等で情報発信しています。

国際分類の開発と普及に向けた支援

本センターは、厚生労働省大臣官房統計情報部企画課国際分類情報管理室、国立保健医療科学院、国立がん研究センターがん対策情報センター、日本病院会日本診療情報管理学会、日本東洋医学サミット会議、国立障害者リハビリテーションセンター、国立国際医療研究センター、国立成育医療研究センターの8機関の統合体の体制となっており、厚生労働省国際分類情報管理室長がセンター長を担っています。主な役割は、① WHO-FIC の開発、整備、改訂に関する WHO 支援、② WHO-FIC 協力センターネットワーク会議の各委員会、検討グループ活動への参画、③各地域の分類利用者とのネットワーク形成、支援、情報提供、④各分類

の普及・教育ツール開発及び翻訳、⑤ WHO-FIC の質担保の支援、WHO-FIC の導入と水準の質改善です。

科学院では、ICD-11 のフィールドトライアルを実施し、そのデータ解析を行うとともに、雑誌、ウェブ等で ICD-11 に関する情報提供を行っています。また、ICF の統計的利用に関する課題の特定及び情報共有も行っていきます。ICD-10 から ICD-11 への改訂関連に関しては、<https://icd.niph.go.jp/> をご参照ください。

健康に関する質問への回答

各国に1か所ずつ WHO から指定を受けた図書館で、研究者のみならず一般からも WHO や健康に関する質問を受けて回答する機能を持っています。

以上のように、科学院では、国の試験研究機関として、保健医療、水、たばこ、統計の幅広い分野で、人材育成や調査研究を軸とし、高い専門性で WHO と連携協力を行っています。これも、全国の自治体の研修や国内政策に関する研究等の確固たる基盤があるからこそだと考えます。科学院にとって国内業務と国際業務はいわば車の両輪です。科学院の特長を生かしつつ WHOCC としての責務を果たしていきたいと考えています。